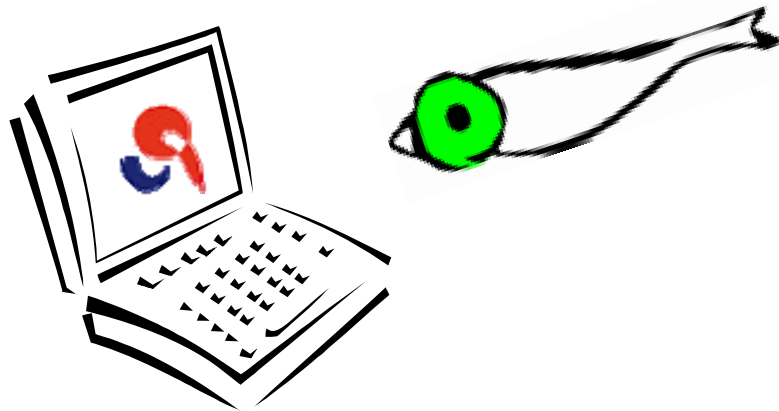


いわき市地域情報化【後期】行動計画

地域全体の「連携」により、広さと多様さを活かして「活力」を生み出し
誇れる「いわき」づくりを進めるための地域の情報化



いわき市

平成21年11月改訂

目 次

第1章 地域情報化【後期】行動計画の策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨 . . . 1ページ
- 2 計画期間 . . . 1ページ
- 3 地域情報化【前期】行動計画について . . . 1ページ
- 4 本市をとりまく状況 . . . 5ページ
- 5 事業の選定方針 . . . 8ページ

第2章 重点目標～いわき市全体の情報コミュニケーションの活性化～

- 1 情報コミュニケーションとその重要性
～i コミュニケーションの創造～ . . . 9ページ
- 2 予測効果 . . . 10ページ
- 3 本市地域情報化ランドデザイン . . . 12ページ

第3章 具体的事業

- 行動計画の事業体系 . . . 13ページ
 - 1 地域情報化推進事業 . . . 16ページ
 - 2 電子市役所推進事業 . . . 30ページ
-

第1章 地域情報化【後期】行動計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

いわき市地域情報化行動計画は、本市地域情報化の指針となる「いわき市地域情報化基本計画」を具現化するための事業について、その内容や実施時期を定めるものです。

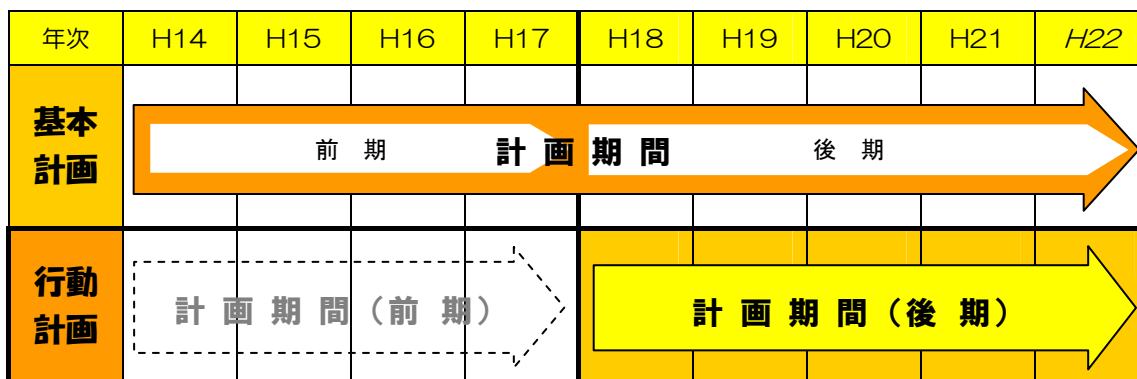
計画の策定にあたっては、国・県等の近年の動向や目まぐるしく進展する技術動向を的確に見極めながら、昨今の厳しい財政事情等を勘案し、費用対効果等を十分に検証したうえで進める必要があります。

このため、本市情報化の効果的・効率的な推進を図るため、新・いわき市総合計画の目指すまちづくりとの関係を踏まえながら、多岐にわたる分野について情報化の視点から、総合的・体系的に位置づけていき、その進行管理を正確に把握していきます。

2 計画期間

「いわき市地域情報化基本計画」においては、平成14年度から平成17年度までの4年間を「前期」、平成18年度から平成22年度までの5年間を「後期」とし、情報化に段階的に取り組むこととしています。

このうち、「いわき市地域情報化基本計画」における、平成18年度から平成22年度までの期間を「地域情報化【後期】行動計画」の計画期間とします。



3 地域情報化【前期】行動計画について

(1) 前期期間の重点目標

平成14年度から平成17年度までの前期期間においては、その重点施策として『電子市役所の構築』を掲げて本市の情報化を推進してきましたが、その内容については、毎年度見直しを行いながら、市民サービスの向上に向けた各種事業の展開や、行政サービスの質的向上に向けた行財政システムの基盤構築を進めてきたところです。

(2) 前期期間の推進状況について

前期期間の推進状況について確認すると、重点目標としている行政の情報化（電子市役所の構築）については、本市地域イントラネットを基盤としたパソコン・ネットワークの

○前期行動計画実施事業効果検証一覧

単位:千円

前期行動計画位置付け事業		開発・運用経費合計	効果
地域情報化事業 16事業	①地域情報化推進体制の整備 ③重度身障者日常生活用具給付事業 ⑤農業者向けIT講習会 ⑦商店街情報化対策事業 ⑨いわき創造業ネットワーク整備事業 ⑪小中学校の情報基盤整備 ⑬学校教職員の情報化研修	2,580,769	
	②障がい者向けIT講習会 ④緊急通報システム ⑥農業・農村支援システム ⑧離職者向けIT講習会 ⑩特別非常勤講師の活用 ⑫児童の情報教育の実施 ⑭IT講習会		
	定量的効果の測定ができた事業 2事業 ⑮ITサポートセンター ⑯徘徊高齢者家族支援サービス	21,963	対市民還元効果 1,858
電子市役所事業 21事業	(1)庁内共通業務システム (3)システム評価事業 (5)パソコン1人1台体制 (7)電子申請システム (9)公共施設予約案内システム (11)議会ライブ・会議録検索システム	593,296	
	(2)行政情報提供システム (4)市役所ネットワークシステム (6)職員IT研修事業 (8)電子入札システム (10)保育所入所管理システム		
	定量的効果の測定ができた事業 10事業 (12)例規データベースシステム (14)工事・業者管理システム (16)情報セキュリティ対策事業 (17)総合行政ネットワークシステム (18)住民基本台帳ネットワークシステム (19)保健・福祉窓口支援業務 (21)不在者投票管理システム	705,895	業務削減効果 890,005
	(13)人事給与システム (15)資産税賦課システム (20)障がい者福祉システム		
全 37事業	全37事業合計	3,901,923	
	うち定量的効果の測定ができた事業 12事業	727,858	891,863

※ 開発・運用経費合計について、平成17年度は予算額です。

※ 対市民還元額とは、事業の実施により、市民の方が従来要する時間(所要時間)から、削減された時間に基づき算出しています。算出金額は、福島県情報統計領域[賃金、労働時間及び雇用の動き(平成15年版)]より、福島県平均賃金・平均労働時間を抜粋しまして、以下の方法で算出しています。

賃金(月平均1人当り) 労働時間(月平均1人当り) 平均単価 本市の効果検証で算出した削減効果時間
 256,564円 ÷ 158.7時間 = 1616.6円 ÷ 1,617円 × 1,149時間

※ 業務削減効果については、人件費削減・事務費削減等の効果の合計です。

上記一覧のとおり、前期行動計画における実施事業の中より、定量的効果の算出が可能な事業について効果検証を行いました。その算出方法については、職員の人件費削減効果(労働時間の縮減等)、事務費削減効果(印刷費の縮減等)、市民の所要時間削減効果の観点から、算出を測りました。

総体的な観点では、前期行動計画における実施事業は、一定の効果が上げており、効率的

に機能していることがうかがえます。

これらの事業については、後期期間においても引き続き運用されることから、今回の前期4年間で即時的な効果検証に留まらず、長期的な展望の中で効果検証を行いながら、適正な事業の運用を図っていきます。

また、定量的効果測定を実施した事業とともに、定量的効果測定実施が難しい事業についても、下記10項目の観点から定性的効果の検証を行い、総合的な評価に基づく事業実施の意義・必要性などを精査し、今後も厳正な進行管理を実施していくことに努めていきます。

●定性的効果検証10項目

① 業務・組織運用の改善の度合

⇒定量的効果（業務量削減・事務費削減）以外の、事業体系の改善、及び、組織の運用体制の向上（活性化）について検証。

② システムの稼働効率・拡張性

⇒システムの利用頻度や、今後の事業の発展・拡張（ビジョン）について検証。

③ 他自治体の導入状況

⇒他自治体における導入実績（コスト比較・稼働の安定性などマネジメントの比較）。

④ 国・県の計画との整合性

⇒国（各省庁）の政策や福島県の政策との整合性、補助金制度などの活用。

⑤ 公共性

⇒公共的役割の検証、民間での事業実施頻度・市民のニーズ（需要）などを検証。

⑥ 市民満足度の向上

⇒サービスレベル（サービスの質や量）の向上度合いについて検証。

⑦ アクセシビリティ

⇒幼児や高齢者、障がい者など、ハンディを持つ方への対応、有効性について検証。

⑧ ユビキタス、安全・安心

⇒システムの使いやすさ、サービスの利便性、サービスによって享受できる信頼性・安全性について検証。

⑨ 民間導入・連携

⇒民間企業・団体との協働依存度・連携効果の検証。単なる委託は除く。

⑩ 地域振興・産業振興

⇒地域・経済・業界等への活性化効果・波及効果について検証。

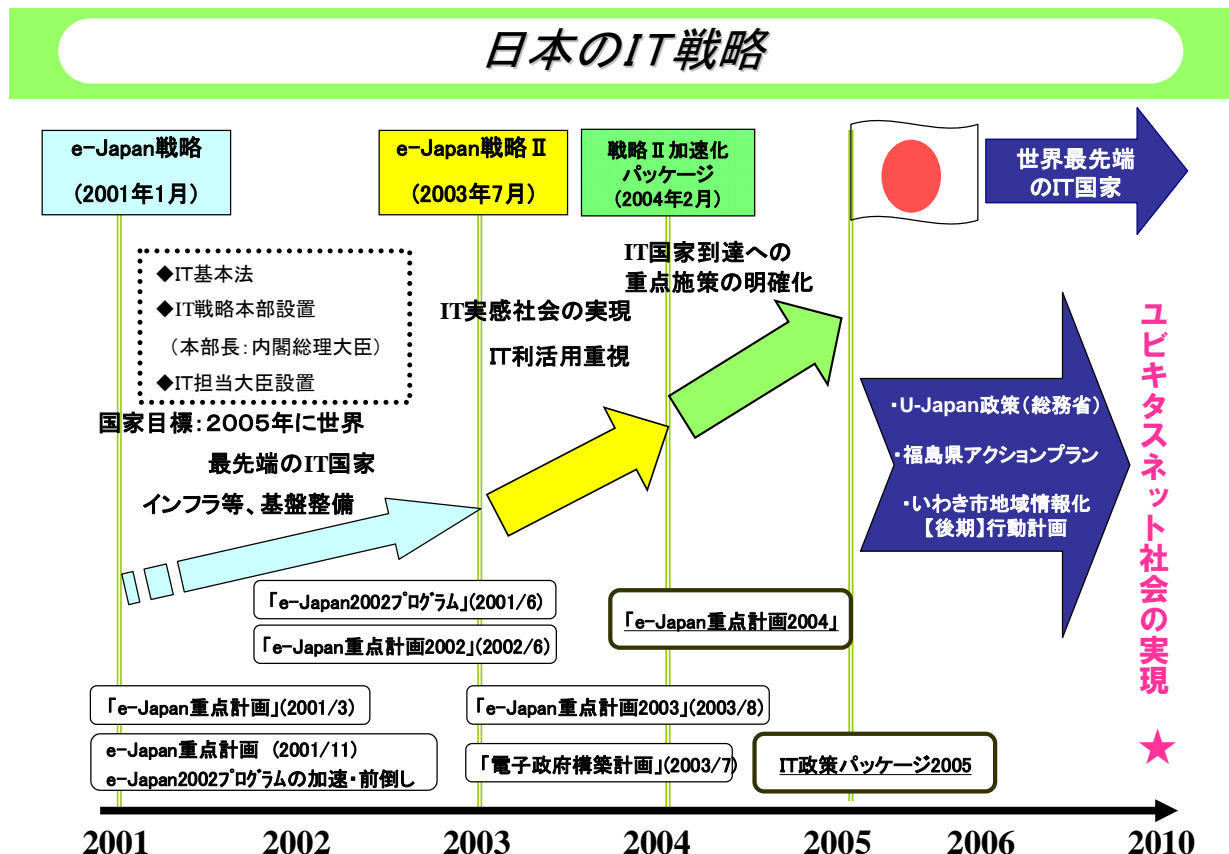
4 本市を取り巻く状況

2001年のe-Japan戦略における国家目標『2005年度までに世界最先端のIT国家を実現』に基づいて、本市においても「いわき市地域情報化基本計画」及び「前期行動計画」を策定し、地域の情報化、電子市役所の整備に努めてまいりました。

そして、2005年の現在、世界でも最低廉のブロードバンドの普及や、インターネット利用人口の爆発的増加、電子商取引をはじめとするビジネスモデルの変革、電子申請や電子調達の構築による政府をはじめとする全国の自治体の電子自治体化など、様々な成果が挙げられています。

今後は世界のITフロントランナーとしての維持と、整備された基盤の有効活用に向けた社会形成・施策の展開が求められています。

こうした社会情勢を受けて、『いつでも、どこでも、何でも、誰でも、複雑な操作なしに簡単に多様な情報を発信し利用することが可能で、あらゆる人が便利で快適に暮らすことができる社会』＝ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、大きく動き出そうとしている転換期に立っているところです。



いわき市地域情報化【後期】行動計画を策定するにあたり、より効果的、かつ、市民のニーズにあう情報化施策を展開するためには、本市の情報化の現状を把握したうえでの策定が必要とされます。そのため、平成17年6月から7月にかけて、市民の方を対象としたアンケート調査を実施し、本市の情報化の現状（インターネット普及率・携帯電話普及率など）を調査いたしました。

○調査要領

- (1) 調査対象者 平成17年4月1日現在で、満20歳以上の市民の方を対象に住民基本台帳から3,511名を抽出。
- (2) 対象地域 いわき市全域
- (3) 抽出条件 13地区別に、男女別・年齢別（5歳階級別）の比率に応じて無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送による調査依頼・回答

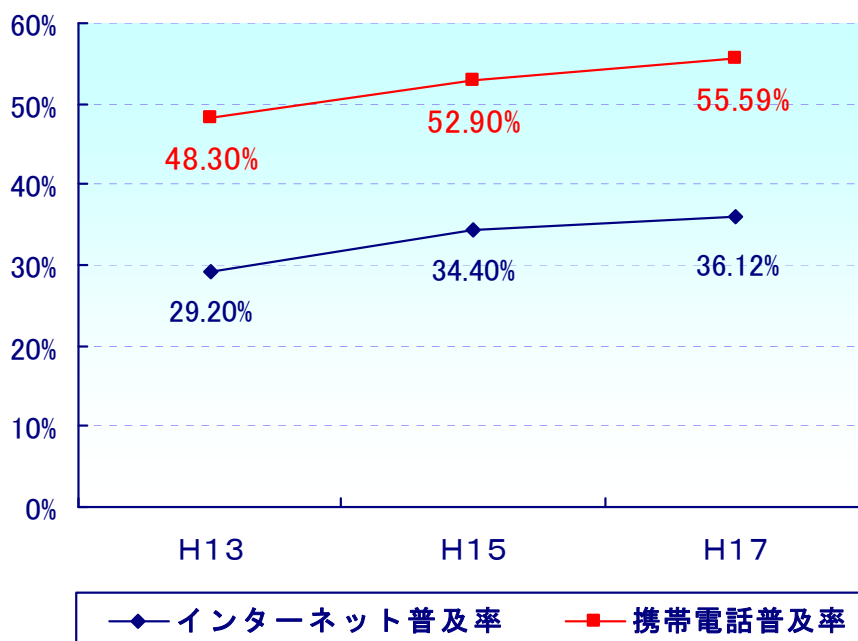
○調査結果

- (1) 有効回答数 1,135通（回答率 32.33%）
- (2) 必要標本数 1,064通（平成17年4月1日現在住基人口：359,876人に対する必要標本数=1063.961）

※（2）より、今回のアンケート結果は統計学上有効と認められます。

◆ I T 普及率

いわき市の I T 普及率の推移

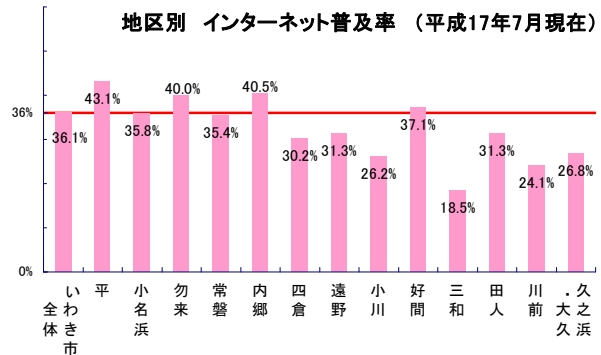
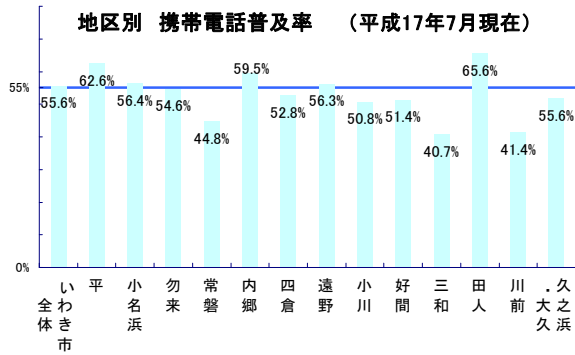


いわき市全体におけるインターネット・携帯電話の普及率は、平成13年度の調査以来、緩やかな上昇を示しています。平成17年7月現在においては、

- ▼ インターネット普及率 36.12%（人口比約129,600人；前回調査時より約6,200人増加）
 - ▼ 携帯電話普及率 55.59%（人口比約199,500人；前回調査時より約9,600人増加）
- と、前回調査時より、携帯電話の普及が大きく伸びていることがわかります。

これと比較して、インターネット普及率の全国平均は49.7%*（人口普及率：平成17年3月調査）、福島県内では39.0%と、本市のインターネット普及率が低いことがわかります。携帯電話の普及率については、全国平均71.1%（契約数人口比：平成16年12月末）、福島県では53.9%と、全国平均と比較して本市は大きく下回るものの、福島県の普及率を超える値となっており、本市は有線化に比して無線化の普及が進んでいることがうかがえます。

* データ出典 「平成17年版 情報通信白書 総務省編 資料1-5-3 都道府県別情報化指標」



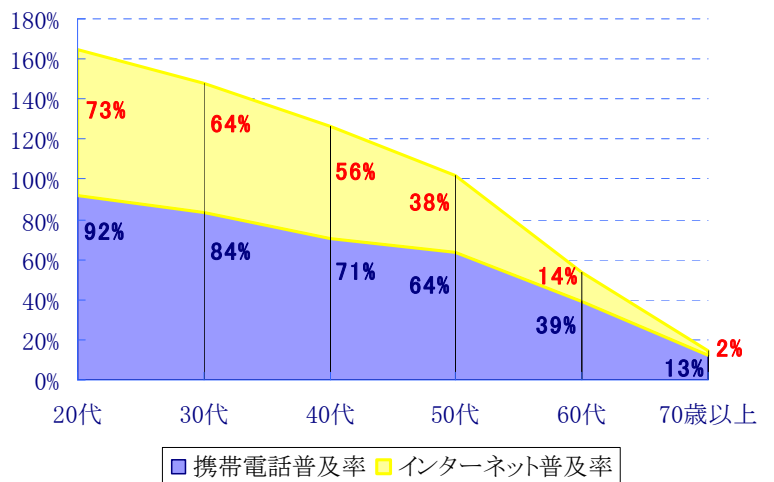
上記棒グラフは、各地区の世帯数を基準に、地区ごとの普及率を算出したものです。携帯電話については、どの地域においても40%を超える普及率ですが、インターネットについては、30%を下回る地域が、いわき市北部の中山間地域を中心にあることがわかります。

右のグラフは、年代別普及率を算出したものです。

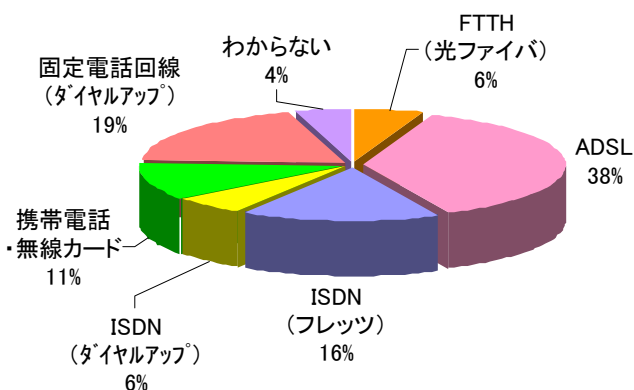
携帯電話の普及率については、50代までの幅広い年齢層に普及が見られますが、若年層への普及が圧倒的に高いことがうかがえます。

しかし、インターネットも含め、60代以降のIT普及率については顕著に低いことがうかがえます。

年代別 IT普及率 (平成17年7月現在)

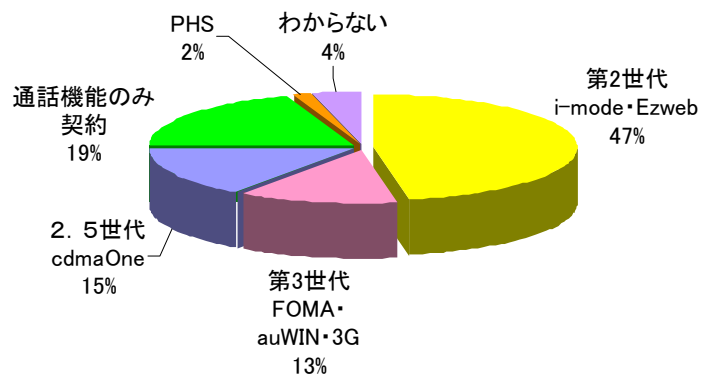


ネットワーク使用回線 (平成17年7月現在)



※平成17年調査時の普及率を100%とした場合の内訳です

携帯電話使用種別 (平成17年7月現在)



※平成17年調査時の普及率を100%とした場合の内訳です

上記2つの円グラフは、いわき市のブロードバンド化の状況を示したグラフとなります。ネットワーク（インターネット）使用回線については、ブロードバンド回線（光ファイバ・ADSL）の普及が4割を超えている状況ですが、低廉なADSLが主軸となっていることがうかがえます。

また、携帯電話の使用種別については、圧倒的に第2世代が普及されていますが、第3世代の普及もあわせて、通話可能エリアとの関連が大きいものと推測されます。

5 事業の選定方針

後期行動計画に位置付ける事業を選定するにあたっては、「市地域情報化基本計画」における後期マスタースケジュールを参考としながら、「前期に整備した推進体制や情報通信基盤などを最大限に活用し、民間主導によるさまざまな分野での情報化の発展・展開をめざす」ための事業を選定します。

なお、今後検討を進めていくうえで、市民サービスの観点から必要となる事業や、国の計画等との整合性を図るうえで進める必要がある事業など、第3章で掲げている以外の新たに実施する事業、及び、現在位置付けられている事業においても、その役割の終焉等の理由で除外する事業が生じる可能性がありうることから、前期期間同様、毎年度点検と評価を行いながら、適切な進行管理を図ります。

後期マスタースケジュール

【地域情報化】

- ① 市民や企業などとの連携により、民間主導の地域情報化を展開します。
- ② 保健・医療・福祉・防災など、さまざまな分野における多様な情報サービスの提供をめざし、民間部門との連携を進めます。
- ③ 動画を中心とした教材の活用や学校間の交流を進め、教職員も含めた小中学校のIT教育環境をさらに充実していきます。
- ④ 高度な情報通信技術の活用による産学官連携や地域内企業間のネットワークを強化するなど、自主内発的な産業の振興を促進します。
- ⑤ 電子認証の整備による電子申請・調達・申告（B to G）システムの導入をはじめ、ICカードの活用など、高度な電子行政サービスを展開していきます。

【行政情報化】

- ① 庁内システムの統合化・連携化及び統合的なシステム整備による一層の合理化を推進します。
- ② 庁内における集積された知識や知恵の高度活用を推進していきます。
- ③ 行政の更なる電子化による業務の効率化と市民サービスの向上を図り、窓口の総合化、組織機構の見直しを推進していきます。

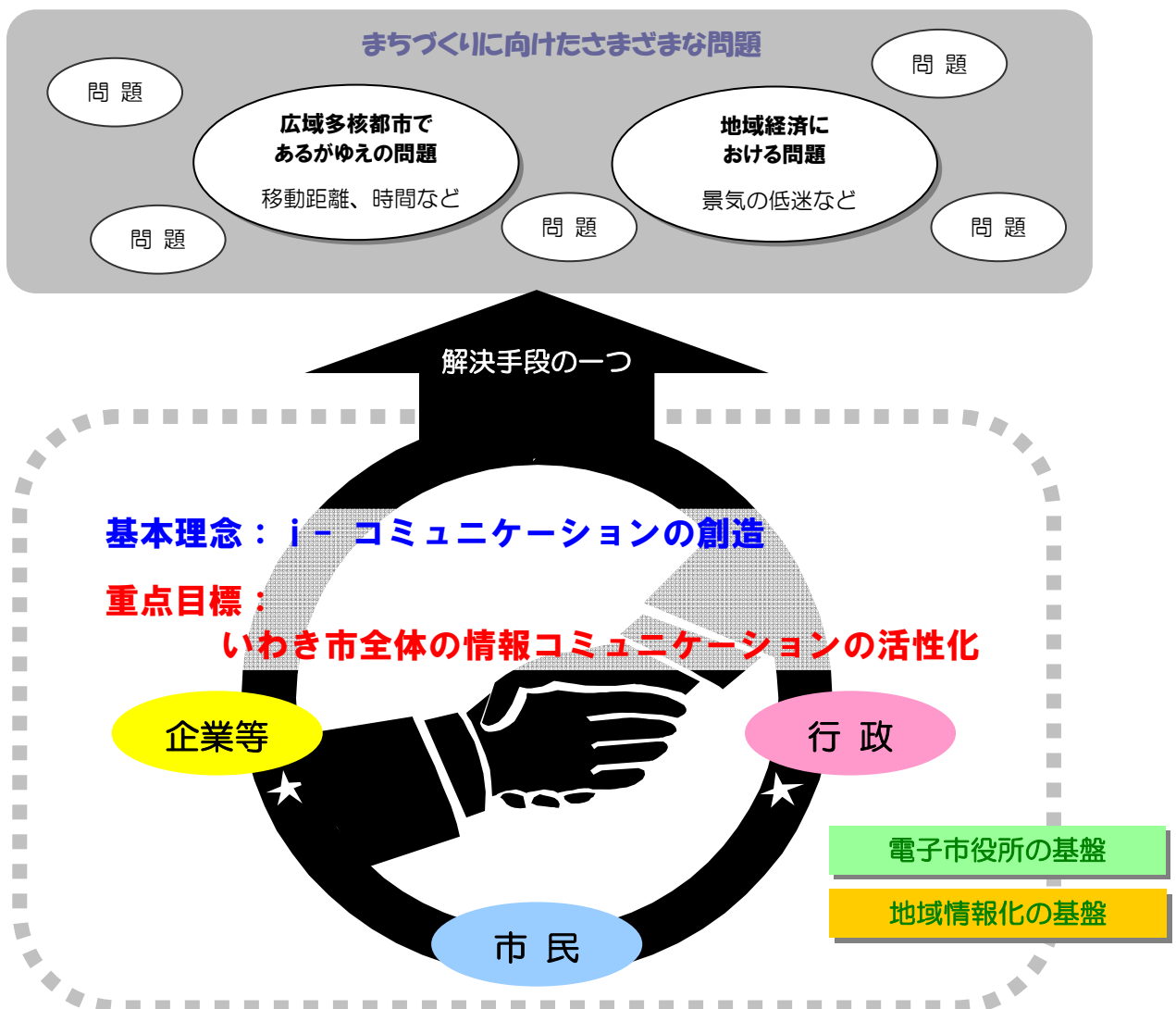
第2章 重点目標～いわき市全体の情報コミュニケーションの活性化～

1 情報コミュニケーションとその重要性- コミュニケーションの創造 -

本市は、広域多核都市であるがゆえに移動時間や移動費用が掛かるなどの地域特性に起因する問題や、高齢化、地域経済の問題など、さまざまな問題を抱えております。

これに対し、ICT（情報コミュニケーション＝情報通信技術を活用したコミュニケーション）の活用は、その即時性、多様性などの特性から、これらの問題を解決する可能性を秘めており、市地域情報化基本計画においても、地域全体の連携により、広さと多様さを活かして活力を生み出し、誇れるいわきづくりを進める「i-コミュニケーションの創造（【いわき】iwaki ・ 【情報】information ・ 【相互交流】intercommunication）」を基本理念として掲げ、情報化を推進しております。

市地域情報化後期行動計画の計画期間においては、前期に整備を行った電子窓口などの電子市役所基盤や、地域情報化推進体制などの地域情報化の基盤を最大限に活用し、更なる情報コミュニケーションの活性化ができる仕組みづくりを行い、市民、企業、行政などの相互交流による『いわき市全体の情報コミュニケーションの活性化』を図ります。



2 予測効果

いわき市全体の情報コミュニケーションの活性化により、さまざまな効果が発生することが期待されます。

特に期待される効果としては、市民と行政のコミュニケーションの活性化による行政への市民参加の意識が高まることで、積極的な住民参加型のまちづくりの促進、さらには、市民の意識に対するきめ細やかなサービスの提供に向けた業務改善などが図れることです。

また、これにより活力のあるまちが生まれ、地域におけるコミュニティ活動が活発になるなど、地域の活性化も期待されます。

こうした、直接的な効果、間接的な効果、さらには波及的な効果により、地域全体の連携と広さと多様さを活かした、活力のある、誇れるいわきづくりが実現できるのです。

○主な予測効果

市民への効果

- ICTを活用した安全で安心な暮らしの実現
- 情報交換による豊かで便利な生活の実現
- ICTを活用した時間的・費用的負担の軽減



企業への効果

- 市内外への情報発信による企業活動の活発化と産業の発展
- 需要と供給のマッチングによる効率的な産業構造の構築
- 異業種間の交流による多様な企業活動形態の創出

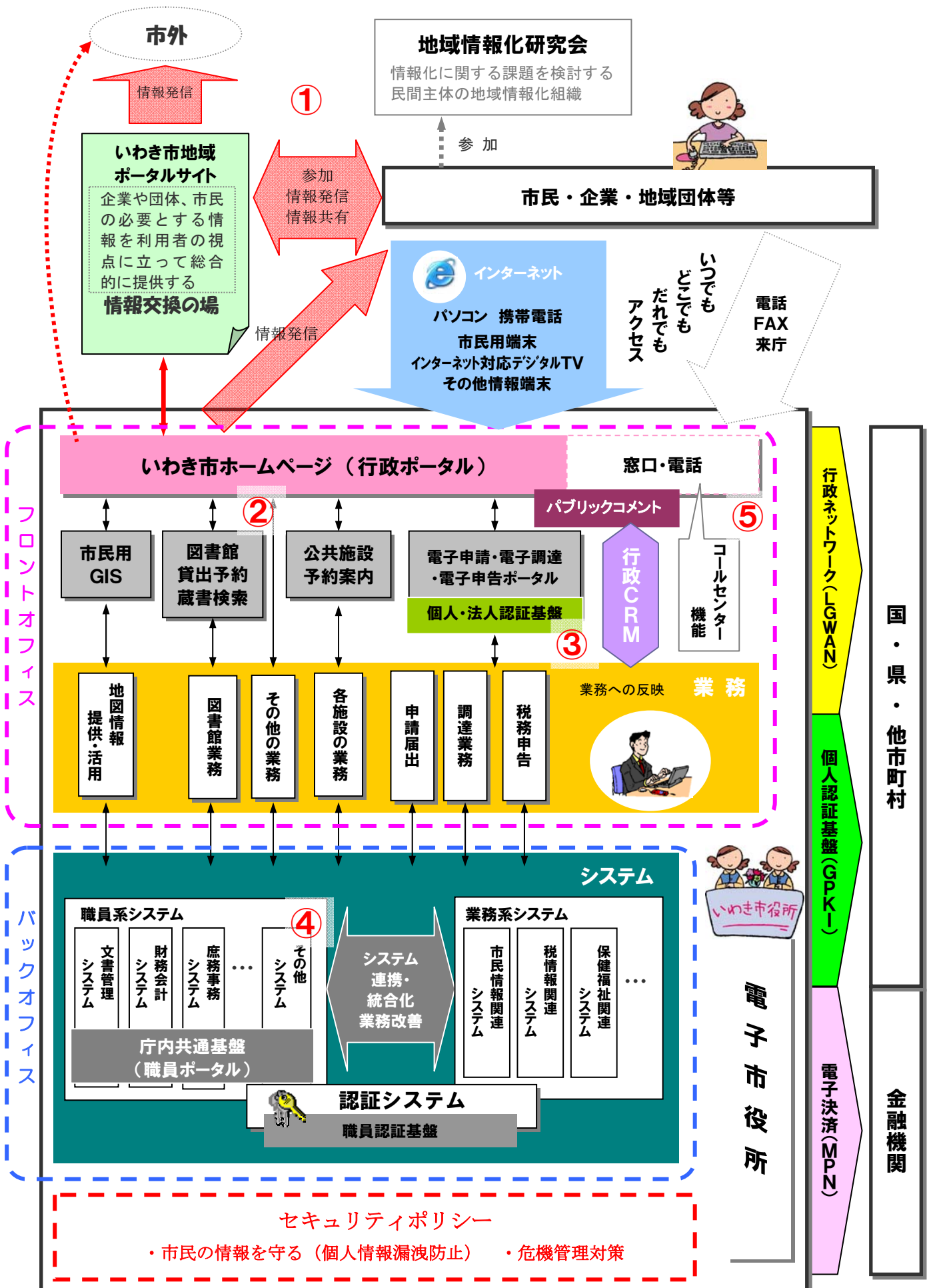


行政への効果

- 市民・企業の要望にスピーディーに答える行政の実現
- 民意・世相を反映した的確な行政の実現
- 民間主導による積極的で効率的な情報化の推進



本市地域情報化グランドデザインイメージ



3 本市地域情報化グランドデザイン

市地域情報化基本計画の基本理念「i-コミュニケーションの創造」及び、市地域情報化後期行動計画の重点目標『いわき市全体の情報コミュニケーションの活性化』を前提とした、市民・企業・行政等が、ICTを一つのツールとする、誰でも簡単にコミュニケーションが可能なまちづくり（ユビキタスネット社会）を実現するためには、効率的かつ効果的な事業の展開と、顧客志向への転換による高度な行政サービスを実現する必要性があり、IT投資の無駄をできるだけ回避し、業務毎にバラバラに作られた業務のルールや個別システムを、統合化・最適化していくことで、組織全体の全体最適を図り、合理的なシステムの構築かつ組織の運営をしていくことが必要です。

そのため、地域情報化行動計画が対象とする業務・システムの範囲と最適化の方向性、さらには、市民・企業・行政等、全てのユーザーが目指すべき理想像を明確にする必要性があり、ここに、本市がめざす地域情報化のグランドデザインを示します。

● イメージコンセプト

【地域情報化】

- ① 市民や企業などとの連携により、民間主導の地域情報化の展開
⇒地域情報化研究会の運営や、地域ポータルサイトの設置により、産学官地協働による地域情報化の展開を推進します。
- ② さまざまな分野における多様な情報サービスの提供
⇒公共施設予約案内システム・電子申請・図書貸出予約などフロントオフィスの情報化の充実による、多様な情報サービスの提供にあわせ、地域・行政双方のポータルサイトの充実による、市民とのコミュニケーションの活性化を図ります。
- ③ 高度な電子行政サービスの展開
⇒公的個人認証などの電子認証の活用による、電子申請・電子申告・電子調達などの電子的取引（B to G または C to G）の確立を推進します。

【行政情報化】

- ④ 庁内システムの統合化・連携化及び統合的なシステム整備による一層の合理化を推進
⇒職員系システム（バックオフィスシステム）の横断的な連携による、入力業務の省力化・複数業務の同時完了など、業務の効率化を図ります。
- ⑤ 行政の更なる電子化による業務の効率化と市民サービスの向上を図り、窓口の総合化、組織機構の見直しを推進
⇒行政CRM（情報システムを応用して、行政が市民のニーズと整合させ、長期的に市民との信頼関係を築くことで、自治体経営の改善をはかるための手法のこと）により、市民のニーズにきめ細かく対応することで、市民の利便性と満足度を最大限に高めることを目的として、業務・サービスの見直し、窓口のワンストップ化を図ります。

第3章 具体的事業

○行動計画の事業体系

この章では、市地域情報化基本計画を具現化するために、地域情報化行動計画に位置付けられた各種事業をご説明いたします。つぎに掲げる事業の一覧は、第1章に掲げる後期マスタースケジュールに基づき、各種事業を体系化したものです。

1 地域情報化推進事業

後期マスター スケジュール	No.	事業名	位置付け 年度	改訂内容		参照 項
				H21※	H22	
(1) 市民や企業などとの連携による民間主導の地域情報化の展開	1	新・地域情報化計画策定事業	H21～			16 ^①
	2	情報通信格差是正事業 (ブロードバンド整備)	H18～	見直し		17 ^①
	3	情報通信格差是正事業 (携帯電話不通話エリア解消)	H18～	見直し		
	4	情報通信格差是正事業 (地上デジタルテレビ難視聴解消)	H18～		見直し	18 ^①
	5	地域ポータルサイト	H18～			19 ^①
	6	地域情報化推進体制の整備	H15～			
	7	Web GIS(公開型地理情報システム)導入事業	H21～	新規		
		8	映像配信を活用したユビキタスタウン構築事業	H21～	新規	
(2) さまざまな分野における多様なサービスの提供	9	地域防災無線更新事業	H20～	見直し		21 ^①
	10	電子広報推進事業	H14～			
	11	市税等のコンビニエンスストア収納事業	H20～			
	12	障がい者向けIT講習会	H14～			22 ^①
	13	重度身体障がい者日常生活用具給付事業	H14～			
	14	緊急通報システム	H14～			
	15	徘徊高齢者家族支援サービス	H16～			23 ^①
	16	新図書館情報システム	H18～			
	17	ITサポートセンター	H15～			

後期マスター スケジュール	No.	事業名	位置付け 年度	改訂内容		参照 項
				H21※	H22	
(2) さまざまな分野に おける多様なサー ビスの提供	18	消防緊急情報システム整備事業	H18～	見直し		24 ^⑤
	19	消防無線設備整備事業	H18～			
(3) 小中学校のIT教育 環境の充実	20	ライブカメラを活用したユビキタスタウン 構築事業	H21～	新規		25 ^⑤
	21	小・中学校教職員情報化推進事業	H19～	見直し		
	22	小・中学校の情報基盤の整備	H14～	見直し		26 ^⑤
	23	児童・生徒の情報教育の実施	H14～			
	24	学校教職員の情報化研修	H14～			
(4) 産学官の連携、産 業の振興・促進	25	農業・農村支援システム	H14～			27 ^⑤
	26	離職者向けIT講習会事業	H14～			
(5) 高度な電子行政サ ービスの展開	27	電子納品システム	H18～			28 ^⑤
	28	ICカード活用事業	H18～			
	29	eLTAX(地方税ポータルシステム)に係る 国税連携対応及び電子申告の導入	H22～		新規	29 ^⑤
	30	国民健康保険証カード化事業	H21～			

※ (改訂内容)の「平成 21 年度 新規・見直し」については、経済危機対策等により平成 21 年度に新たに実施する事業、または、計画を変更する事業です。

2 電子市役所推進事業

後期マスター スケジュール	No.	事業名	位置付け 年度	改訂内容		参照 項
				H21	H22	
(1) 統合的な庁内シス テムの整備による 合理化の推進	1	地域イントラネットワークシステム	H14～			30 ^⑤
	2	職員パソコン 1 人 1 台体制の整備	H14～			
	3	総合行政ネットワークシステム	H14～			31 ^⑤
	4	庁内共通業務システム	H14～			
	5	システム評価・最適化推進事業	H14～			
	6	個人情報ネットワーク改善事業	H22～		新規	32 ^⑤

後期マスター スケジュール	No.	事業名	位置付け 年度	改訂内容		参照 項
				H21※	H22	
(2) 知識・知恵の集積 による高度な電子 市役所の推進	7	例規データベースシステム	H14～		見直し	32 ^①
	8	人事給与システム	H14～			33 ^①
	9	情報セキュリティ対策事業	H14～			
	10	職員ICT研修事業	H14～			34 ^①
(3) 行政情報の更なる 電子化による業務 の効率化と市民サ ービスの向上	11	庁内IP電話整備事業	H20～			35 ^①
	12	公共施設予約案内システム	H15～		見直し	36 ^①
	13	福島県申請・届出オンラインシステム	H15～			
	14	入札・契約管理システム	H14～			37 ^①
	15	資産税賦課システム	H14～		見直し	
	16	市固定資産税現況データ作成業務	H21～			38 ^①
	17	住民基本台帳ネットワークシステム	H14～			
	18	電子レセプト処理システム構築事業	H22～		新規	39 ^①
	19	いわき芸術文化交流館票券管理システム	H20～			
	20	生活保護システム	H18～			40 ^①
	21	保健・福祉窓口支援業務システム	H14～			
	22	障がい者福祉システム	H14～			
	23	保健事業システム	H18～			41 ^①
	24	保育所入所管理システム	H16～			
25	食品営業許可台帳管理システム	H18～				
26	議会ライブ・会議録検索システム	H14～			42 ^①	
27	期日前・不在者投票管理システム	H15～				
28	農地情報管理システム	H18～				

ここからは、地域情報化後期行動計画における個別事業内容と導入効果、及びスケジュールについてご説明いたします。

1 地域情報化推進事業

市民、企業、行政など地域の誰もが自由に情報を受発信し、相互に交流することにより、いわき全体のコミュニケーションを活性化させ、地域全体の連携を強め、自然、文化、歴史、産業など地域特性や機能を活かしたいわきの魅力を更に高めていきます。

(1) 市民や企業などとの連携による民間主導の地域情報化の展開

事業名称		担当課				
新・地域情報化計画策定事業		総務部 情報政策課				
事業内容	市地域情報化基本計画及び本行動計画の計画期間が平成22年度で終期を迎える。平成23年度以降も、長期的かつ総合的な視点に立ち、地域の情報化や行政の電子化を進める必要があるため、新たな地域情報化計画を策定する。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ICTの高度利活用による新たな地域コミュニティの創設 ユビキタスネットワーク社会を目指した情報基盤、サービスの整備 	年次計画				
目標		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	<ul style="list-style-type: none"> 電子市役所の確固たる確立 地域情報化の更なる推進 				実施	

※ ICT (Information and Communication Technology)

⇒ 情報 (information) や通信 (communication) に関連する技術一般の総称。

※ ユビキタスネットワーク社会

⇒ 生活や社会の至る所で、何ら制約を受けず、自由に、ストレスなく、安心して利用できる情報通信ネットワークや通信サービスの環境のこと。ユビキタスネットワークが実現することで、コンピュータだけでなく、テレビ、冷蔵庫、洋服や本など様々なモノと人、またはモノ同士がつながりやすくなる。これにより、誰でも場所を問わず手軽に情報を引き出せ、互いに通信し合うことで生活や経済が円滑に進む社会が想定されている。

事業名称		担当課				
情報通信格差是正事業（ブロードバンド整備）		総務部 情報政策課				
事業内容	ブロードバンドネットワーク社会の確立を目指し、市内の中山間地域等（平（豊間）、四倉（山田小湊）、小川（内倉）、三和、田人、川前）に対し、DSL通信及び広域無線LANを利用したブロードバンド基盤を整備する。					
効果	・中山間地域のデジタルディバイド解消	年次計画				
目標	・地域間情報通信格差の是正 ・地域情報発信の充実 ・地域振興策の推進	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					整備	運用

※ ブロードバンド

⇒ 高速な通信回線の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。光ファイバーやCATV、xDSLなどの有線通信技術や、WiMAXなどの無線通信技術を用いて実現される、概ね500kbps以上の通信回線がブロードバンドである。

※ デジタルディバイド

⇒ インターネットや携帯電話などの情報通信技術（ICT）を利用できる者とできない者、また、利用できる地域と利用できない地域の間が生じる格差（社会的不利益や機会の不均衡など）のこと。

事業名称		担当課				
情報通信格差是正事業（携帯電話不通話エリア解消）		総務部 情報政策課				
事業内容	人口過少・地理的条件不利などの不採算原因により、携帯電話事業者単独での通話エリア整備が困難な地区において、携帯電話基地局等を設置し、また、市地域イントラネットを電気通信事業者に貸し出すことにより、携帯電話の通話エリアを拡大する。					
効果	・中山間地域の不通話エリアの解消	年次計画				
目標	・市民利便性の向上 ・安全・安心の確保 ・地域活性化の推進	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					整備	運用

事業名称		担当課				
情報通信格差是正事業（地上デジタルテレビ難視聴解消）		市民協働部 市民生活課				
事業内容	平成 19 年 12 月から本市においても放送が開始された地上デジタルテレビ放送について、平成 23 年 7 月 24 日に現行の地上アナログテレビ放送が終了することから、デジタル難視聴地域（地上アナログ放送が受信できる地域において、地理的条件により、地上デジタル放送が良好に受信できない地域）の新施設設やデジタル化に伴い改修を必要とする辺地共同受信施設等に対し、補助を行う。					
効果	・難視聴エリアの解消	年次計画				
目標	・完全デジタル化に対する円滑な移行	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
				実施		

※ 地上デジタルテレビ

- ⇒ 地上の送信所から送信されるデジタル方式のテレビ放送のこと。デジタル化により、高画質や高音質、データ放送、双方向サービスを可能とし、平成 15（2003）年 12 月に東京・名古屋・大阪の 3 大都市圏で放送が開始され、いわき市でも平成 19（2007）年 12 月から放送が始まった。
- 現行のアナログ方式のテレビ放送は、平成 23（2011）年 7 月 24 日までに放送を終了し、停波することとしている。

事業名称		担当課				
地域ポータルサイト		総務部 情報政策課				
事業内容	<p>情報通信技術を有効に活用し、地域情報を効果的に発信していくため、平成 19 年 3 月に、インターネット上のいわき市の総合窓口となるホームページ「いわき地域情報総合サイト」（通称：いわきあいあい）を開設。</p> <p>市やいわき地域に関わる様々な情報を受発信するほか、ブログやホームページ、災害情報などをワンストップで提供することにより、市民の利便性向上を図る。</p> <p>○ホームページアドレス http://www.i-iwaki.jp/</p>					
効果	・市民のコミュニケーションの活性化 ・地域の情報資源の有効活用	年次計画				
目標	・地域コミュニケーションの活性化	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		開発		運用		

※ ポータルサイト

- ⇒ インターネットの入り口、または玄関口に相当する Web サイトのこと。
- 地域ポータルサイトは、地域のあらゆる情報（生活情報・イベント情報など）を総合的に取り扱う Web サイトの総称。

事業名称		担当課																			
地域情報化推進体制の整備		総務部 情報政策課																			
事業内容	<p>地域全体の活性化と豊かな市民生活を実現するため、行政、大学、経済団体など産学官の連携により地域情報化に関する諸課題を調査・研究する組織「市地域情報化研究会」を設置・運営する。</p> <p>本組織において、地域全体で連携し取り組むべき事項を洗い出し、課題解決に向け検討を進める。</p>																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携による効果的な情報化の推進 地域産業の振興 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						実施				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
実施																					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた情報通信技術の普及促進によるいわき市全体の活性化 情報化の効果的な推進による豊かな市民生活の実現 																				

事業名称		担当課																								
Web GIS（公開型地理情報システム）導入事業		総務部 情報政策課																								
事業内容	<p>本市各課や関係団体等が保有する市民向け地図情報と関連情報等を一元化し、「いつでも、どこでも、誰でも、何でも」必要な情報を受発信することができるインターネット上の地理情報システム基盤（Web GIS）を構築する。</p>																									
効果	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを使った情報発信による市民利便性の向上 防災情報等の発信による安全・安心なまちづくりの推進 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度									整備						運用
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																						
			整備																							
				運用																						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民・観光客の回遊性向上による地域経済の活性化 地域資源の再発見と情報の共有化による地域間交流の向上 																									


※ Web GIS（公開型地理情報システム）

⇒ インターネットを介してだれでも、いつでも、どこでも GIS（Geographic Information System：地理情報システム）を利用することができるシステム。

事業名称		担当課																			
映像配信を活用したユビキタスタウン構築事業		総務部 情報政策課																			
事業内容	本市に分散管理されている映像や市民から提供される映像など、市に関する映像情報(動画、静止画、音声など)を集約し、誰もが、どこでも、簡単に映像情報を入手することができる映像配信システムを導入するとともに、高速大容量のデータ通信を安定的に供給するためのネットワーク環境を整備する。																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> 本市に関する映像情報配信の一元化 データ通信の高速大容量化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				整備						運用
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
			整備																		
				運用																	
目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報格差の是正(利用者の情報リテラシーに左右されない映像情報の提供) 協働によるまちづくりの推進・地域活性化 																				

(2) さまざまな分野における多様なサービスの提供

事業名称		担当課																			
地域防災無線更新事業		行政経営部 危機管理課																			
事業内容	<p>災害時に、市全域を独自に網羅する情報収集伝達体制と防災関係機関相互の連絡体制を確保することを目的として、平成8年度に地域防災無線を整備した。</p> <p>しかし、現在割り当てられている無線の周波数が平成23年5月末で使用できなくなり、既存機器では通信ができなくなることから、機器の更新が必要となったため、平成20年度に支所・防災関係機関等の拠点に衛星携帯電話を配備したほか、災害時に消防団員等の関係者が所有する携帯電話へメールを一斉に配信するシステムを導入した。</p> <p>平成21年度には、既存地域防災無線の無線設備の撤去・処分を実施する。</p>																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> 通信エリアの拡大 安定した連絡手段の確保 画像送信による現地状況確認の容易化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>整備</td> <td>撤去</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			整備	撤去						運用
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
		整備	撤去																		
				運用																	
目標	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全なまちづくりの推進 																				

事業名称		担当課																				
電子広報推進事業		行政経営部 広報広聴課																				
事業内容	<p>アクセシビリティ・ユーザビリティに配慮し、多様なニーズに対応できる行政ポータルサイトを確立するため、平成21年3月に市公式ホームページの全面リニューアルを実施した。</p> <p>バナー広告や今後予想されるニーズへの対応など各種機能の充実を図り、市民に対し、迅速かつ的確に情報を提供する。</p> <p>○ホームページアドレス http://www.city.iwaki.fukushima.jp/</p> 																					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ的確な情報提供 ・個人情報の暗号化によるセキュリティ向上 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			更新					運用		
年次計画																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
		更新																				
		運用																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の情報共有 ・行政の透明性の向上及び説明責任の強化 																					

※ アクセシビリティ

⇒ 直訳は「受け入れられやすさ」の意味。情報やサービスなどが、どの程度広範な人に利用可能であるかをあらわす語。特に、高齢者や障がい者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。

※ ユーザビリティ

⇒ 直訳は「有用性・使用可能なこと」の意味。ソフトウェアや Web サイトの「使いやすさ」を表し、様々な機能になるべく簡単な操作でアクセスできることや、使っていてストレスや戸惑いを感じないことなどが、優れたユーザビリティにつながる。


事業名称		担当課															
市税等のコンビニエンスストア収納事業		財政部 税務課															
事業内容	<p>市税等の納付場所について、市内金融機関、郵便局及び市役所・支所の窓口に限られていたことから、平成21年度から、24時間365日全国どこでも納付可能なコンビニエンスストア収納を開始し、納付機会の拡充による市民サービスの向上と、納期内納付率の向上を図る。</p>																
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・納付場所の拡大 ・24時間サービスの提供 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>開発</td> <td colspan="2">実施</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			開発	実施	
年次計画																	
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
		開発	実施														
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付率の向上 ・徴収率の向上 																

事業名称		担当課				
障がい者向け ICT講習会		保健福祉部 障がい福祉課				
事業内容	障がい者がICTの利便性を等しく享受できるよう、障がい者向けICT講習会を実施し、電子情報ネットワークやICTツールの利活用による社会参加の促進や、生活利便性の向上を図る。					
効果	・電子情報ネットワークの利用等による社会参加促進と生活利便性の向上	年次計画				
目標	・障がい者のICTツールの最大限有効活用	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
				実施		

事業名称		担当課				
重度身体障がい者日常生活用具給付事業		保健福祉部 障がい福祉課				
事業内容	重度身体障がい者（児）がICTツールを利活用し円滑な意思伝達ができるよう、日常生活に必要とする情報通信支援用具（パソコン周辺機器・ソフト）やFAX、点字ディスプレイ等の用具を給付し、障がい者の生活利便性の向上や社会参加の促進を図る。					
効果	・円滑な意思伝達による日常生活利便性の向上 ・障がい者の社会参加促進	年次計画				
目標	・障がい者への適正な給付の実施による日常生活の利便性向上	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
				実施		

事業名称		担当課				
緊急通報システム		保健福祉部 長寿介護課				
事業内容	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な通報体制を整備し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを進める。					
効果	・一人暮らし高齢者等の孤独感や緊急時に対する不安感解消 ・住みなれた地域での安心した生活 ・緊急時における迅速かつ適切な対応	年次計画				
目標	・高齢者が安心して暮らせる地域づくり	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
				実施		

事業名称		担当課										
徘徊高齢者家族支援サービス		保健福祉部 長寿介護課										
事業内容	徘徊高齢者の事故の防止や在宅生活の継続のため、徘徊する認知症高齢者を介護している方に専用GPS端末を貸与し、介護者の身体的、精神的負担の軽減を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊高齢者の安否確認 介護者の精神的負担軽減 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			実施		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		実施										
目標	徘徊高齢者の在宅生活の継続と自立支援											

事業名称		担当課										
新図書館情報システム		教育委員会事務局 生涯学習課										
事業内容	いわき総合図書館及び各地区図書館の蔵書等を IC タグにより管理することで、スピーディな図書の貸出手続きやパソコンや携帯電話を利用した貸出予約等を可能とし、利用者の拡大や市民サービスの向上を図る。 ○ホームページアドレス http://library.city.iwaki.fukushima.jp/ 											
効果	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書検索、貸出予約の迅速化・容易化 業務省力化、貸出・返却手続の迅速化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発</td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	開発		運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
開発		運用										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 図書館利用者の拡大 計画的な増書による利用サービスの向上 											

事業名称		担当課										
ITサポートセンター		教育委員会事務局 生涯学習課										
事業内容	これからパソコンを始めようとする方や、パソコン操作に不慣れな方などを対象に、パソコンの基本操作やトラブルに関する相談に回答・助言する「ITヘルプデスク」を常設し、市民のICT利用の促進を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデバイドの解消 ICTを活用した生涯学習の推進 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			実施		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		実施										
目標	市民の情報リテラシーの向上											

事業名称		担当課																				
消防緊急情報システム整備事業		消防本部 指令課																				
事業内容	<p>119番通報の受付から消防活動終了までを円滑に行い、被害の軽減・救命効果の向上及び市民の生命財産の確保を図るための本システムについて、平成20年3月から、通信事業者の携帯電話サービスエリアが拡大したことから、一部拡充を図る。</p> <p>また、平成21年度に、携帯電話・IP電話を利用した119番通報の発信位置を特定する位置情報システムを導入する。</p>																					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 被害の軽減及び救命効果の向上 緊急通報時位置情報取得の拡大 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新</td> <td></td> <td></td> <td>拡充</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>運用</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	更新			拡充				運用		
年次計画																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
更新			拡充																			
		運用																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安全・安心の確保 年々増加する災害通報、災害出動の円滑な対応 																					

事業名称		担当課																				
消防無線設備整備事業		消防本部 指令課																				
事業内容	<p>災害活動を円滑に行い、災害時における被害の軽減、救命効果の向上を図るために整備した消防無線設備について、デジタル化に向けた整備を進める。</p> <p>また、既設無線設備(アナログ方式無線)は、デジタル化整備が終了する平成27年までを使用期間とすることから、既設無線設備のうち災害運用の重要性、経年劣化及び使用頻度等を勘案し、一部の携帯無線機を対象に2年間(平成21・22年度)で更新する。</p>																					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動にかかる情報伝達の正確性の向上 被害の軽減及び救命率の向上 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新</td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>運用</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	更新			更新				運用		
年次計画																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
更新			更新																			
		運用																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・安全の確保 無線設備のデジタル化による災害活動の円滑化 																					

(3) 小中学校のIT教育環境の充実

事業名称		担当課														
ライブカメラを活用したユビキタスタウン構築事業		総務部 情報政策課														
事業内容	<p>児童・生徒の学習意欲の向上や地理的格差のない教育環境づくりの推進に向け、学校間の交流や映像（動画、静止画、音声など）を中心とした教材の活用を進め、教職員も含めた小中学校のICT教育環境の一層の充実を図るため、双方向による遠隔授業や意見交換等を行うライブカメラによるテレビ会議システムを導入するとともに、高速大容量のデータ通信を安定的に供給するためのネットワーク環境を整備する。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校のICT教育環境の充実 データ通信の高速大容量化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>整備</td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				整備	運用
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
			整備	運用												
目標	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の情報リテラシーの向上 情報化時代を支える教職員の指導力の向上 子供たちの職業・就労意識の啓発 															

事業名称		担当課														
小・中学校教職員情報化推進事業		教育委員会事務局 学校教育課														
事業内容	<p>平成18年1月に策定された「IT新改革戦略」において、教職員1人あたりパソコン1台体制の整備が位置づけられ、平成21年7月に策定された「i-Japan 戦略2015」においても、引き続き整備を進めていくことが位置づけられている。</p> <p>インターネットを活用した情報収集を容易にし、教育力の向上を目指すとともに、学校における個人情報等の保護を徹底するため、教職員1人ひとりに対するパソコン整備を推進する。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護の徹底 校務の情報化推進による業務効率化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">整備・運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				整備・運用	
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
			整備・運用													
目標	<ul style="list-style-type: none"> 教職員1人あたり1台のコンピュータ及びネットワーク環境の早期整備 学校ICT化の実現 															

※ 経済危機対策事業として、従前の計画を前倒しし、平成21年度に教職員用コンピュータを追加整備する。

事業名称		担当課				
小・中学校の情報基盤の整備		教育委員会事務局 学校教育課				
事業内容	平成18年1月に策定された「IT新改革戦略」において、次世代を担う児童生徒の情報活用能力を向上させるため、校内LANや教育用コンピュータの整備が位置づけられ、平成21年7月に策定された「i-Japan 戦略2015」においても、引き続き整備を進めていくことが位置づけられていることから、本市においても、小・中学校のコンピュータ室や校内LAN等の環境整備を推進する。					
効果	・校内ICT環境の整備による児童・生徒の情報活用能力の向上	年次計画				
目標	・ICTを活用した教育の充実による児童・生徒の学力向上	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			整備・運用			

※ 経済危機対策事業として、従前の計画を前倒しし、平成21年度に小・中学校の校内LANを追加整備する。

事業名称		担当課				
児童・生徒の情報教育の実施		教育委員会事務局 学校教育課				
事業内容	小・中学校における情報教育の充実を目指し、授業等においてコンピュータを活用する時間の増加を図るため、コンピュータ実技研修会及び各学校の校内研修により、教職員の操作技能を高め、コンピュータやインターネットを利用した授業の実施を推進する。					
効果	・児童生徒の情報リテラシーの向上	年次計画				
目標	・ICTを活用した学習機会の提供	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			実施			

事業名称		担当課				
学校教職員の情報化研修		教育委員会事務局 学校教育課				
事業内容	学校教育において「分かる授業」、「魅力のある授業」を展開するため、コンピュータなどの情報機器等を活用し、学校教育の場において情報化に対応できる人材を育成するとともに、学校自体の情報化をより推進するため、平成20年度に総合教育センターにコンピュータ研修室を整備した。今後、学校教育に求められる情報教育と教職員研修の充実を図る。					
効果	・教職員の資質向上・リテラシー向上 ・児童・生徒への情報化教育の促進、学力向上	年次計画				
目標	・教職員のICT活用能力の向上 ・児童・生徒の情報活用能力の向上	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
				整備		
			実施			

(4) 産学官の連携、産業の振興・促進

事業名称		担当課														
農業・農村支援システム		農林水産部 農政水産課														
事業内容	<p>農業情報の受発信や顔の見える農業の推進を図るため、いわき市の農業情報、食農教育情報、農業関係機関、団体等が発信する情報、直売情報等を一元化し発信するホームページ(「いわき市農業情報センター」)を平成15年3月28日に開設した。</p> <p>今後、市内農業者と消費者とのニーズマッチングを図っていく。</p> <p>○ホームページアドレス http://www.agriinfo.jp/</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な農業情報等の一元提供 顔の見える農業の推進 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
		運用														
目標	<ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズの的確な把握 農業者と消費者の交流の場の育成 															

事業名称		担当課														
離職者向けIT講習会事業		商工観光部 商工労政課														
事業内容	<p>市内求職者を対象に、情報処理技術習得のためのパソコン講座(「パソコンの基礎的操作・ワード、エクセル操作の応用など」)を開催し、離職者や求職者の早期再就職を図る。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援 デジタルデバイドの解消 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			実施		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
		実施														
目標	<ul style="list-style-type: none"> 参加者(求職者)の就職決定率増加 															

(5) 高度な電子行政サービスの展開

事業名称		担当課																			
電子納品システム		総務部 工事検査課																			
事業内容	公共事業の計画・設計・施工・管理の各段階において、業者からの書類、図面及び写真等の成果品を電子データ化して納品することにより、業務の効率化・迅速化を進めるとともに、成果品の保管スペースの縮小や成果品の利活用の向上を図る。																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化・迅速化 ・成果品の利活用向上 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">検討・実施</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						検討・実施				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
検討・実施																					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・電子納品による電子商取引の確立 																				

事業名称		担当課																			
ICカード活用事業		総務部 情報政策課																			
事業内容	市が発行・管理するカード類（「印鑑手帳・図書館利用カード・病院診察券・住民基本台帳カード・職員認証カード」）について、統合による多機能型のカードの発行及び高度利活用に向けた検討を進める。																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型カードによる市民利便性向上 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">検討</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						検討				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
検討																					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型カードを活用した自動交付機の設置等による地域・行政の高度情報化の推進 																				

※ 住民基本台帳カード

⇒ 住民基本台帳カードは住民基本台帳ネットワークの追加サービスとして2003年8月から発行が開始されたもので、希望する個人に交付。公的な身分証明として使えるほか、証明書自動交付機で住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を受けたり、公的個人認証サービスの電子証明書を保存したりすることができる。ただし、提供されるサービスは市町村によって異なる。

事業名称		担当課																			
eLTAX（地方税ポータルシステム）に係る 国税連携対応及び電子申告の導入		財政部 市民税課																			
事業内容	<p>地方税の申告手続等をインターネットを通じて電子的に行う eLTAX（地方税ポータルシステム）については、平成 21 年 1 月に導入しているが、国税庁からの所得税確定申告データが、平成 23 年 1 月より、本システムを利用して送信される予定となっているため、当該データの受入れに必要なシステムの機能増強を行う。</p> <p>また、地方税の申告手続きの電子化について、検討を進めていく。</p>																				
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正への適切な対応 ・申告データのオンライン受入による業務効率化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>増強</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					増強				運用	
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																	
				増強																	
			運用																		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン上の申告受付による市民利便性の向上 																				

事業名称		担当課														
国民健康保険証カード化事業		市民協働部 国保年金課														
事業内容	<p>平成 13 年度の国民健康保険法改正により、被保険者証の形式について、従来の紙様式・1 世帯 1 枚交付から、カード型・世帯員 1 人 1 枚交付への切り替えが可能となった。</p> <p>本市においては、国が導入を予定している「社会保障カード（仮称）」の動向を見極めながら、所要の事務を進める。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯員 1 人 1 枚交付による利便性向上 ・世帯員各個人が同時に別々の医療機関に受診可能 ・遠隔地被保険者証交付申請の不要 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>検討</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					検討
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
				検討												
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年金・介護保険・健康保険の一元化によるカードの多目的利活用 															

2 電子市役所推進事業

情報通信技術を活用し、市民満足度日本一のサービスの提供をめざすとともに、これまでの業務の抜本的な見直しを行い、透明で生産性の高い行財政システムの構築を図るため、電子市役所の構築にあたっては、「Satisfactory（満足できる）」、「Speedy（迅速な）」、「Smart（才気ある）」、「Slim（無駄のない）」、「Stable（安定した）」という5つの“S”を常に念頭に置きながら、「電子市役所」の構築を推進します。

(1) 統合的な庁内システムの整備による合理化

事業名称		担当課														
地域イントラネットワークシステム		総務部 情報政策課														
事業内容	<p>行政組織全体のネットワーク化を図るため、平成14年度に、総務省の「地域イントラネット基盤整備事業交付金」を受けて、186施設を接続する地域イントラネットを整備した。その後、公共施設予約案内システムの開始やいわき駅前再開発ビル（ラトブ）建設などに伴い、平成21年11月現在、330施設を接続し運用している。</p> <p>また、主な公共施設には、市民の誰もが利用できる行政情報提供端末を整備している。</p>															
効果	・ネットワーク化による業務の効率化・市民サービスの向上	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
目標	・ネットワーク化による地域活性化	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							運用							
		運用														

事業名称		担当課														
職員パソコン1人1台体制		総務部 情報政策課														
事業内容	<p>平成13年1月に内閣府が示した「e-Japan戦略」や、平成15年8月に総務省が示した「電子自治体推進指針」において、職員1人あたり1台のパソコン整備の目標が掲げられ、本市においても地域イントラネットの整備と共に段階的に整備を進める。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化・市民サービスの向上 ・データの蓄積・情報の共有化 ・ペーパーレス化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
目標	・利用状況に応じた適正な配備	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>整備・運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							整備・運用							
		整備・運用														

事業名称		担当課										
総合行政ネットワークシステム		総務部 情報政策課										
事業内容	地方公共団体を相互に接続し、行政間の文書交換、電子メール及び情報掲示板等を基本サービスとして、省庁・自治体間の迅速な情報交換を行うネットワークシステム。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政間情報流通の安全確保 自治体間の情報伝達の迅速化 自治体間の情報の共有化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		運用										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換の活性化・共有化促進 											

事業名称		担当課										
庁内共通業務システム		総務課・職員課・情報政策課・財政課・出納室										
事業内容	庁内で職員が共通して利用する「文書管理システム」、「財務会計システム」、「庶務事務システム」、「職員共通基盤システム」を運用することにより、業務の効率化を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化 決裁の迅速化による業務の効率化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		運用										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁の促進 											

事業名称		担当課										
システム評価・最適化推進事業		総務部 情報政策課										
事業内容	<p>本市が使用するシステムについて、システムの最適化やコストダウンを図るため、ガイドラインの策定による庁内意識の向上や、ICTコーディネータ（外部専門機関）の検証による業務改善を実施している。</p> <p>今後も引き続き、ICTコーディネータとの協働作業により、システム最適化等を進めていく。</p>											
効果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的なシステムの運用 ICTコストの適正化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			実施		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		実施										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 業務・システムの全体最適化 											

事業名称		担当課				
個人情報ネットワーク改善事業		総務部 情報政策課				
事業内容	本市における個人情報を取り扱うネットワークについて、一部の情報伝送装置（ルータ）の老朽化が進んできたことから、対象機器を更新し、通信速度の向上と安定した市民サービスの継続提供を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 通信速度の向上 故障時の即時対応可能 	年次計画				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 安定した市民サービスの提供 	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						更新

（２）知識・知恵の集積による高度な電子市役所の推進

事業名称		担当課				
例規データベースシステム		総務部 総務課				
事業内容	<p>本市例規集及び要綱集に収録されている条例、規則、訓令、要綱等を電子データ化し、例規データベースシステムとして構築することにより、地域イントラネットを利用した閲覧、検索、資料作成時のデータ抽出及び加工のほか、インターネット利用によるデータ公開を可能とし、行政情報公開、地域情報化の推進を図る。</p> <p>平成22年度に、ASP方式へシステムを更新する。</p> <p>○ホームページアドレス http://reiki-2.city.iwaki.fukushima.jp/d1w_reiki/reiki.html</p>					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 例規等の検索及び参照の迅速化・容易化 例規集等の加除の労力、費用の削減 インターネットを利用した市民向けの例規等の情報公開の促進 	年次計画				
目標	<ul style="list-style-type: none"> サービスの利用促進 	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						更新
		運用				

事業名称		担当課				
人事給与システム		総務部 職員課				
事業内容	ホストコンピュータと連携し、職員の人事情報、給与情報、その他関連情報等をシステムで一元管理することにより、人事給与事務処理にかかる職員課及び関係各課間の連携を強化し、業務の簡素・効率化を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・データの一元管理化による人事、給与事務の連携強化 ・データの抽出、加工等の容易性向上による各種事務処理の効率化 	年次計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標	・業務の簡素・効率化の促進	運用				

事業名称		担当課				
情報セキュリティ対策事業		総務部 情報政策課				
事業内容	<p>平成15年2月に「市情報セキュリティポリシー」を策定し、以後、同ポリシーに基づき、ウィルスチェックやネットワーク監視、情報資産管理ツールなどの各種セキュリティシステムを導入し、技術的セキュリティの強化を図ってきた。</p> <p>また、平成18年度から3年間は、外部専門機関による情報セキュリティ外部監査を実施してきたが、平成21年度からは、庁内アンケート等による内部監査を実施し、セキュリティの現状把握を行い、課題となる事項を検出し、順次改善を図る。</p>					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏洩発生の未然防止 ・市民への安全なサービス提供の確保 	年次計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・万全なセキュリティ体制の整備 ・情報取扱に関する高い信頼性の確保 	実施				

※ セキュリティポリシー

⇒ 企業全体の情報セキュリティに関する基本方針。情報の取扱分類（公開・非公開、極秘・重要などの分類）や、情報の目的外利用や外部からの侵入、機密漏洩などを防止するための方針を定めたもの。

事業名称		担当課														
職員ICT研修事業		総務部 情報政策課														
事業内容	<p>職員の情報リテラシーやセキュリティ向上のため、職階別の集合研修やEラーニング研修等を行うほか、各部署に所属内の情報セキュリティの向上や情報化推進を担う人材（＝情報化推進リーダー）を配置している。</p> <p>今後は、戦略的・計画的なICT研修の実施と人材の育成を図るため、ICT人材育成基本方針を策定する。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員の情報リテラシーの向上 ・個人情報保護をはじめとする人的セキュリティの強化 ・庁内情報化の推進 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			実施		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
		実施														
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の情報リテラシーの向上 ・情報セキュリティの強化 															

（3） 行政情報の更なる電子化による業務の効率化と市民サービスの向上

事業名称		担当課														
庁内IP電話整備事業		総務部 総務課														
事業内容	<p>庁内の内線電話を地域イントラネットを利用したIP電話網に切り替えるとともに、支所等へ来所した市民が直接本庁担当職員と対話できるよう、各支所・出張所等の窓口に市民用内線電話を整備し、通信費の削減と市民サービスの向上を図る。</p>															
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・通信費削減 ・市民サービスの向上 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>開発</td> <td></td> <td>運用</td> </tr> </tbody> </table>					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			開発		運用
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度												
		開発		運用												
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民用内線ホットラインの新規開設による市民サービスの向上及び支所職員の事務軽減 															

※ IP電話

⇒ インターネットで利用されるパケット通信プロトコルのIP(Internet Protocol)を利用して提供される電話サービス。音声を手機でデジタルデータに変換し、パケットと呼ばれる単位に分割した上で、IPネットワーク上を通話相手まで送ることで音声通話を行なう。

事業名称		担当課															
公共施設予約案内システム		総務部 情報政策課															
事業内容	<p>運動施設、文化施設等の公共施設について、インターネットや携帯電話等を利用し、空き状況の確認や施設使用の抽選・予約申込、各施設が主催する教室・講座の利用申込ができるようシステムを整備・運用し、公共施設の有効活用や市民サービスの向上を図る。</p> <p>平成 22 年度に、いわき芸術文化交流館の施設予約管理システムとの統合を図りながら、システムを更新する。</p> <p>○ホームページアドレス http://yoyaku.city.iwaki.fukushima.jp/</p>																
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・365日24時間体制で施設の空き状況確認、抽選・予約申込を可能とすることによる市民サービスの向上 ・公共施設の有効活用 ・予約受付事務の迅速・簡略化 	<p>年次計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td colspan="3">運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					更新	運用				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
				更新													
運用																	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの利用拡大 ・市民ニーズの反映 																

事業名称		担当課															
福島県申請・届出オンラインシステム		総務部 情報政策課															
事業内容	<p>インターネットを利用して各種申請や届出を行えるよう、福島県・県内市町村の共同により「ふくしま県市町村共同電子申請システム」を開発し、平成 17 年 1 月に運用を開始した。利用者の操作性の簡易・単純化を図るため、平成 21 年度にシステムを更新する。</p>																
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日等の申請可能による市民サービスの向上。 ・申請の処理状況が把握できることによる行政事務の透明化 	<p>年次計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				更新		運用				
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
			更新														
運用																	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの利用拡大 ・市民の利便性の向上 																

事業名称		担当課																				
入札・契約管理システム		財政部 契約課																				
事業内容	<p>工事請負（工事に係る設計、測量、調査委託を含む）や物品購入、入札参加者登録等の業務を電算化することにより、事務の効率化及び省力化を図っているが、システムの老朽化に伴い、平成21年度にシステムを更新する。</p> <p>更新に伴い、地域イントラネットに接続して支所の利用も可能とし、入札契約業務全体の適正化を進めるとともに、現行のFAX送信による指名入札連絡に、電子メール配信機能を追加することで、入札業者側の利便性の向上を図る。</p>																					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な発注データの集約 ・より厳正な業者の選定 ・事務の効率化及び省力化 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				更新				運用		
年次計画																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
			更新																			
		運用																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・厳正な業者選定の促進 																					

事業名称		担当課																				
資産税賦課システム		財政部 資産税課																				
事業内容	<p>固定資産税・都市計画税賦課事務にかかる課税台帳管理、賦課異動処理を行うシステム。老朽化に伴い、平成21年度に、資産税賦課システムの一部である家屋評価システム（家屋の評価額算定のための家屋図面や計算経過を視覚的に確認できるシステム）を更新する。</p> <p>また、平成22年度から平成23年度にかけて、課税台帳管理・賦課異動処理を行う賦課システムを更新する。</p>																					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・電算処理による課税誤りの防止 ・整合性の確保による窓口対応の時間短縮 ・賦課事務の安定継続 ・電磁記録による台帳保管スペースの削減 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				更新	更新			運用		
年次計画																						
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																		
			更新	更新																		
		運用																				
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・適正課税の促進 																					

事業名称		担当課				
市固定資産税現況調査データ作成業務事業		財政部 資産税課				
事業内容	固定資産税の現況調査確認用に整備している地図情報システム。 適正な現況課税を進めていくため、平成21年度に、地図情報データの更新を行う。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公平公正な課税の確保 ・資料作成の業務時間削減・事務効率化 ・GISの全庁的な活用 	年次計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・適正課税の促進 				更新	運用

※ 地理情報システム：GIS（Geographic Information System）

⇒ 地図データ上の「位置」に対し、文字、数字、画像などを活用した様々な情報を結びつけ、管理・解析させることができるシステムのこと。交通、施設、環境、現在地などの情報を地図データと連携させ、都市計画や、防災、マーケティングなどに利用されている。

事業名称		担当課				
住民基本台帳ネットワークシステム		市民協働部 市民課				
事業内容	平成11年の改正住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、全国の自治体を接続したネットワークシステムを整備し、全国共通の本人確認を可能とした。 平成15年からは、住民基本台帳カードの交付、他市町村での住民票広域交付等のサービスを行っている。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップサービスなど市民の利便性向上 	年次計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの利用拡大 				運用	

事業名称		担当課															
電子レセプト処理システム構築事業		市民協働部 国保年金課															
事業内容	<p>平成 18 年 4 月の省令改正により、平成 23 年 4 月からレセプトオンライン化が原則義務化されることに伴い、紙レセプト提供が廃止されることになり、紙レセプトをもとにした内容点検や給付事務ができなくなることから、県内市町村の国民健康保険共通事務を処理する「共同電算システム」に加入し、電子データでのレセプト審査・点検業務を行うこととする。</p> <p>なお、平成 22 年度には、「共同電算システム」加入にあたって必要な既存システムの改修を実施する。</p>																
効果	<ul style="list-style-type: none"> 電子レセプトの電算処理による業務効率化 法改正・制度改正時における改修費用の削減 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>加入改修</td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度					加入改修
年次計画																	
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
				加入改修													
目標	<ul style="list-style-type: none"> 適切なレセプト審査・保険給付 																

※ レセプトオンライン化

⇒ 平成 18 年 4 月 10 日に厚生労働省から発令された「療養の給付等に関する請求省令の一部を改正する省令の施行」を受け、平成 23 年度までに原則として全ての医療機関において、現在紙文書でやり取りされているレセプト（診療報酬明細書）をオンラインシステム上で請求することが義務付けられている。

事業名称		担当課															
いわき芸術文化交流館 票券管理システム		市民協働部 いわき芸術文化交流館経営総務課															
事業内容	<p>いわき芸術文化交流館アリオスの観覧券の販売・管理について、インターネットやコンビニエンスストアでの観覧券販売を可能とするシステムを整備し、施設の利用促進及び市民サービスの向上を図る。</p>																
効果	<ul style="list-style-type: none"> インターネット販売による市民サービス向上 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>整備</td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		整備		運用	
年次計画																	
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
	整備		運用														
目標	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用促進 販路拡大 																

事業名称		担当課				
生活保護システム		保健福祉部 保健福祉課				
事業内容	生活保護法に基づく生活保護にかかる各業務を電算化することにより、各地区保健福祉センターにおける生活保護業務の効率化、事務処理時間の短縮化を進め、生活保護の適正な実施と被保護者の自立支援の推進を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 面接相談業務の円滑化と対応の迅速化 個別データの活用による自立支援策の強化 	年次計画				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の適正な実施 被保護者の自立支援の推進 	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		検討	開発	運用		

事業名称		担当課				
保健・福祉窓口支援業務システム		保健福祉部 保健福祉課				
事業内容	市民に対し必要な情報をスピーディに提供する体制を整備するため、市民一人ひとりの様々な保健福祉情報を一元的に集約し、窓口業務の簡素・効率化と市民福祉サービスの向上を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 情報の共有・業務の効率化 各種福祉制度による給付金受給状況等の即時確認による事務の迅速化 	年次計画				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 正確・迅速な窓口対応の推進 	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		運用				

事業名称		担当課				
障がい者福祉システム		保健福祉部 障がい福祉課				
事業内容	障害者自立支援法等に基づく障がい者福祉に係る各事業を電算化し、各地区保健福祉センターにおける障がい者福祉業務の効率化、事務処理時間の短縮化を進め、障がい者福祉サービスの向上を図る。					
効果	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理の効率化並びに対象者への迅速な対応 各種統計処理などの管理業務の省力化 	年次計画				
目標	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化の促進 	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		運用				

事業名称		担当課															
保健事業システム		保健福祉部 長寿介護課															
事業内容	保健福祉医療情報を経年的に一元管理することにより、健康診査業務や予防接種業務、母子保健業務等の各業務等に係る事務を迅速・効率化し、市民サービスの向上を図る。																
効果	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診・胃がん健診受診率の向上 妊婦健診状況の適正把握 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発</td> <td></td> <td></td> <td>改修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">運用</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	開発			改修			運用			
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
開発			改修														
	運用																
目標	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康管理の意識向上 早期発見・早期治療に伴う医療費の削減・飛び込み出産への適切な対応 																

事業名称		担当課										
保育所入所管理システム		保健福祉部 児童家庭課										
事業内容	児童福祉法に基づく保育所入所にかかる入所受付から保育料決定までの一連の業務を電算化することにより、各地区保健福祉センターにおける業務の簡素・効率化と市民サービスの向上を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ的確な相談業務 入所受付から入所決定、並びに保育料の決定等の事務の効率化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
		運用										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の効率化推進 											

事業名称		担当課										
食品営業許可台帳管理システム		保健所 生活衛生課										
事業内容	食品営業許可台帳（約 8,500 施設）の管理、許可書の作成、継続営業申請書の出力等を電算化するほか、図面台帳の電子化、現地調査内容をモバイル端末で記録・連携することにより、業務を効率化し、市民サービスの向上を図る。											
効果	<ul style="list-style-type: none"> モバイルの活用による業務の効率化 図面台帳の電子化 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発</td> <td></td> <td>運用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	開発		運用		
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度								
開発		運用										
目標	<ul style="list-style-type: none"> 確認業務・許可業務等のスピーディ化 利用者負担の軽減 											

事業名称		担当課																								
議会ライブシステム・会議録検索システム		議会事務局 議事調査課																								
事業内容	<p>誰もがいつでも、本会議のライブ・録画中継を視聴したり、会議録を閲覧・検索できるよう、インターネット及び地域イントラネット網を活用しシステムを整備した。</p> <p>機器老朽化に伴い、平成21年度に、ASP方式の新システムへ更新する。</p>																									
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の促進 ・開かれた市議会を広くPR ・議会活動の活性化 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>					年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				更新				運用		
年次計画																										
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																						
			更新																							
		運用																								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの利用促進 																									

事業名称		担当課																								
期日前・不在者投票管理システム		選挙管理委員会事務局																								
事業内容	<p>期日前・不在者投票の選挙人データをシステムで一元的に管理することにより、全支所における期日前・不在者投票を可能とし、市民の利便性向上を図る。</p> <p>平成22年5月施行予定の「日本国憲法の改正手続に関する法律（国民投票法）」により、投票権者の年齢下限が20歳から18歳に引き下がる予定であることから、平成21年度に投票人名簿調整にかかるシステム改修を実施する。</p>																									
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・有権者の投票機会が増えることによる利便性の向上 ・投票終了後の集計処理時間の削減 ・制度改正への対応 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">年次計画</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>					年次計画					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				更新				運用		
年次計画																										
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																						
			更新																							
		運用																								
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・投票率の向上 																									

事業名称		担当課															
農地情報管理システム		農業委員会事務局															
事業内容	農地法等法令に基づく許認可審査事務等の基本となる農地基本台帳を電子データベース化することにより、基本台帳の精度向上や農地行政の効率化を進め、市民サービスの向上を図る。																
効果	<ul style="list-style-type: none"> 基本台帳の精度向上による効率的な事務の遂行 窓口相談業務の適正化・迅速化による市民サービスの向上 農地行政における基礎資料としての位置付け 	年次計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">運用</td> </tr> </tbody> </table>	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	開発							運用		
18年度	19年度		20年度	21年度	22年度												
開発																	
		運用															
目標	<ul style="list-style-type: none"> 農村現場や担い手等の求める施策情報の提供と地域の課題・要望等に関する的確な把握、農地の利用調整、あっせん等の積極的推進 																

地域全体の「連携」により、広さと多様さを活かして「活力」を生み出し、誇れる「いわき」づくりを進めるための地域情報化

コミュニケーションの創造

【いわき】iwaki

【情報】information

【相互交流】intercommunication



<http://www.city.iwaki.fukushima.jp/>

